

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,104,848	2,002,433	8,898,071
経常利益(千円)	66,765	95,002	576,860
四半期(当期)純利益(千円)	31,264	36,114	389,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,193	9,184	229,666
純資産額(千円)	2,474,483	2,804,195	2,846,427
総資産額(千円)	7,630,514	8,374,737	7,827,295
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	756.81	874.22	9,430.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	33.5	36.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

東日本大震災の影響により景気は依然として厳しい状況にあるなかで、これまで震災の影響により一時的に減少していた生産が回復し、それに伴い輸出は上向きの動きがみられました。但し、雇用情勢、個人消費は引き続き厳しい情勢が続く、企業収益において厳しさが残りました。

住宅市場においては、震災による住宅購入のマインドの冷え込みが懸念されましたが、予想に反し、需要の大きな落ち込みは見られませんでした。また、住宅エコポイントに代表される補助金や税制優遇等、住宅支援策が継続されて、需要の下支えとなりました。

このような状況の中、当社は全社スローガンとして「明日のために、一丸突破」を掲げ、東日本大震災を乗り越えて、更なる成長に向け努力してまいりました。

まずは、震災発生後サプライチェーン寸断により調達困難となった一部建材については、カナダ子会社を通して直接輸入すること及び新規ルートを通して調達することで、顧客への引渡遅延を予測より抑え、原価の高騰を防ぎました。さらに、罹災した地域の復興を支援するため、被災地復興応援特別モデル発売を発表しました。また、当社のBESS25周年を記念し、「『少～し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」を開催し、25年間提唱し続けてきた「BESS流スローライフ」を支援するため全シリーズを対象に、様々な特別企画を実施しました。

#### (連結業績の概要)

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は2,002百万円（前年同期比4.9%減）、売上棟数は184棟（前年同期比4.7%減）となったものの、前年同期に比べ売上原価率が低減したことに加え販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益が96百万円（前年同期比55.7%増）、経常利益は95百万円（前年同期比42.3%増）、四半期純利益が36百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、前年度末の東日本大震災の影響による落ち込みからの回復を図った結果、当第1四半期連結累計期間における新規契約（受注）高は1,584百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

#### (報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、当第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門（HSはHome Solutionの略）において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。セグメント区分の変更の詳細につきましては、第4経理の状況（セグメント情報等）をご覧ください。

#### スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において4月より、BESS25周年を記念し、「『少～し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア《春・元気に暮らす！》」をスタートしました。BESSならではの暮らしを更に楽しめる“ガジェット”（道具・装置）を合わせて提案し、新規契約に結びつけました。

また、新たな組織体制として、旧HS部門を統合しました。これにより不動産における顧客サービス向上を高め、建設用地の紹介及び仲介から建物請負契約、施工、お引渡し、更に定期メンテナンス等に至るまでをスクエア部門にて一括で対応することができる等、顧客ワンストップ対応の充実を図っております。

一方では契約済み物件（メンテナンス含む）の施工及び納品を順調に進捗させましたが、不動産販売については新規の仕入れを手控えたため販売実績がなく、当第1四半期連結累計期間における売上高は553百万円（前年同期比6.0%減）となりました。しかしながら、請負工事物件の粗利益率を維持するとともに、経費の発生を抑えたことが奏功し、セグメント利益は70百万円（前年同期比362.2%増）となりました。

## 販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成23年6月30日現在で地区販社等の数は23社（子会社の株式会社B E S Sパートナーズ（以下B P社という。）含む。）、営業拠点の数は33拠点（B P社の2拠点含む。）となっております。なお、愛知県蒲郡市において既存販社の新拠点開設（平成23年9月オープン予定）、熊本県熊本市において新規特約店（平成23年11月オープン予定）、富山県富山市において新規販社（平成24年3月オープン予定）の新拠点開設がそれぞれ決定しております。

新規契約（受注）状況は、東日本大震災の影響により、3月単月では昨年同月の契約（受注）を大きく下回ったものの、4月以降の展示場集客の急回復を背景に、B E S S 25周年を記念したプロモーション企画や営業体制増員効果等が奏功し、当四半期のログハウス等キット販売の契約高は972百万円（前年同期比32.9%増）となりました。また、売上高は1,383百万円（前年同期比3.3%減）だったものの、新規契約の進捗に伴うブランドロイヤリティ売上が増加したことにより利益率を押し上げ、セグメント利益は377百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

### B P社

国内連結子会社であるB P社につきましては、札幌地区事業において、広宣活動の強化や人員拡充による組織体制を強化する等、引き続き事業基盤の整備を重点的に進めております。その結果、集客力や施工利益率の点では改善の兆しが見られましたが、実質的な受注拡大に至るための本格的な販売力強化の観点では、道半ばの状況であります。また、平成23年2月に立ち上げた岐阜地区事業については、現在、旧販社の仕掛工事を完成保証物件として引渡しを行っている状況であるため、事業開始以降の受注物件の売上利益への貢献は、実質的に第2四半期以降になる見込みであります。

以上の結果として、セグメント売上高は82百万円（前年同期比45.2%減）、セグメント損失44百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

### B F M社

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下B F M社という。）につきましては、米国の販売子会社であるCNW Log Homes of America Inc.のディーラー網及びB F M社のカナダ国内のディーラー網により、北米市場の開拓を進めておりますが、本格的な販売にはまだ至っておりません。

当第1四半期連結累計期間の北米市場向け売上高は23百万円（前年同期比21百万円増）に留まりました。日本市場向け売上高は132百万円（前年同期比16.9%減）となり、結果、B F M社全体の売上高は156百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	41,310	41,310		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	41,310	-	560,480	-	618,925

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,522,338	3,064,030
売掛金及び完成工事未収入金	294,220	190,986
商品及び製品	293,276	302,516
仕掛品	17,120	14,127
原材料及び貯蔵品	109,376	104,517
販売用不動産	43,206	43,206
仕掛販売用不動産	50,012	61,897
未成工事支出金	21,106	33,106
その他	319,299	419,684
貸倒引当金	32,469	20,404
<b>流動資産合計</b>	<b>3,637,487</b>	<b>4,213,668</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	2,933,017	2,931,245
その他	1,609,958	1,590,015
減価償却累計額	881,767	888,122
その他(純額)	728,191	701,893
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,661,208</b>	<b>3,633,138</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	27,877	25,358
その他	55,817	63,524
<b>無形固定資産合計</b>	<b>83,694</b>	<b>88,882</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	501,132	494,936
貸倒引当金	56,228	55,888
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>444,904</b>	<b>439,048</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,189,807</b>	<b>4,161,069</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,827,295</b>	<b>8,374,737</b>



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	669,004	645,393
短期借入金	64,664	690,900
1年内返済予定の長期借入金	465,919	459,924
未払法人税等	56,035	42,172
前受金及び未成工事受入金	1,271,188	1,373,841
アフターサービス引当金	48,704	51,088
賞与引当金	2,083	55,223
その他	398,041	373,219
流動負債合計	2,975,642	3,691,762
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,425,430	1,294,965
退職給付引当金	45,622	46,728
役員退職慰労引当金	178,726	181,031
資産除去債務	16,025	16,082
その他	239,420	239,971
固定負債合計	2,005,226	1,878,779
負債合計	4,980,868	5,570,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,628,043	1,631,110
株主資本合計	2,807,448	2,810,515
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36,698	14,375
為替換算調整勘定	2,279	20,695
その他の包括利益累計額合計	38,978	6,320
純資産合計	2,846,427	2,804,195
負債純資産合計	7,827,295	8,374,737

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,104,848	2,002,433
売上原価	1,440,900	1,315,650
売上総利益	663,947	686,782
販売費及び一般管理費	601,707	589,869
営業利益	62,240	96,913
営業外収益		
受取利息	896	1,222
為替差益	1,889	-
販売協力金	9,340	6,041
その他	4,870	4,142
営業外収益合計	16,998	11,406
営業外費用		
支払利息	12,176	10,869
為替差損	-	1,324
その他	296	1,122
営業外費用合計	12,473	13,316
経常利益	66,765	95,002
特別利益		
固定資産売却益	-	414
貸倒引当金戻入額	11,622	-
特別利益合計	11,622	414
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	945	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	-
特別損失合計	9,040	8
税金等調整前四半期純利益	69,347	95,408
法人税等	38,083	59,294
少数株主損益調整前四半期純利益	31,264	36,114
四半期純利益	31,264	36,114

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,264	36,114
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	131,156	22,323
為替換算調整勘定	71,300	22,975
その他の包括利益合計	202,457	45,298
四半期包括利益	171,193	9,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,193	9,184

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 26,186千円	減価償却費 25,692千円
のれんの償却額 1,949千円	のれんの償却額 1,690千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,655	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,048	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	H S部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高 外部顧客への売上高	401,943	184,985	1,368,923	145,878	2,504	2,104,235	612	2,104,848	-	2,104,848
セグメント 間の内部売上高又は振替高	73	2,146	62,414	4,910	159,758	229,302	39	229,342	(229,342)	-
計	402,016	187,132	1,431,337	150,788	162,262	2,333,538	652	2,334,190	(229,342)	2,104,848
セグメント 利益又は損失( )	38,378	23,186	337,618	12,807	2,673	342,676	5,438	337,238	(274,998)	62,240

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去6,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,834千円及びのれんの償却費用 1,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高 外部顧客への売上高	553,390	1,342,437	82,679	23,333	2,001,841	592	2,002,433	-	2,002,433
セグメント 間の内部売上高又は振替高	444	41,378	-	132,815	174,638	1,040	175,678	(175,678)	-
計	553,834	1,383,815	82,679	156,149	2,176,479	1,632	2,178,112	(175,678)	2,002,433
セグメント 利益又は損失( )	70,210	377,467	44,639	3,089	406,127	6,371	399,756	(302,843)	96,913

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去9,662千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 310,815千円及びのれんの償却費用 1,690千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、当第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、 及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売 及び工事請負事業
B F M社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	586,928	1,368,923	145,878	2,504	2,104,235	612	2,104,848	-	2,104,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,219	62,414	4,910	159,758	229,302	39	229,342	(229,342)	-
計	589,148	1,431,337	150,788	162,262	2,333,538	652	2,334,190	(229,342)	2,104,848
セグメント利益又は損失( )	15,192	357,188	12,807	2,673	362,246	5,438	356,808	(294,568)	62,240

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去6,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 299,404千円及びのれんの償却費用 1,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	756円81銭	874円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,264	36,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,264	36,114
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
新株予約権(ストックオプション)の発行について 当社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年8月8日に当社取締役及び従業員に対して、新株予約権(ストックオプション)を発行いたしました。	
1. 新株予約権の総数	: 2,065個
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	: 当社普通株式 2,065株
3. 新株予約権の発行価格	: 無償
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	: 30,016円
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額	: 61,983,040円
6. 新株予約権の行使による資本組入額の総額	: 会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本とし、残額を資本準備金とする。
7. 新株予約権の付与対象者	: 当社取締役及び従業員
8. 新株予約権を行使することができる期間	: 平成25年7月30日から平成28年8月31日まで

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社アールシーコア  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。